

連続オンラインセミナー

「エネルギー基本計画案」をどう読むか
～鉱物資源採掘の現場から考えるエネルギーの未来

国際環境NGO FoE Japan 松本 光
Email: matsumoto@foejapan.org

FoE Japanの紹介



- FoE Japan (エフ・オー・イー・ジャパン) は、地球規模での環境問題に取り組む国際環境NGOです。世界70カ国以上に200万人のサポーターを有する Friends of the Earth International のメンバー団体として、1980年から日本で活動をしています。
- 気候変動や森林破壊、大規模開発による環境・人権問題、脱原発・脱石炭など、幅広く政策提言活動を行っています。
「日本の政府、企業、私たちの生活が関わって起きる問題だからこそ、私たちの力で解決したい。」この思いを大切に、問題の現地の人々や自然に寄り添った活動を展開しています。

開発と人権チーム



日本の政府系機関や企業は、「開発」の名の下に資源確保やインフラ整備等を進めています。しかし、その「開発」により地域の生態系や住民の生活が回復できないほどに破壊される事態が起きています。それを防ごうとする人々が、国家や大企業による暴力や脅迫など深刻な人権侵害に直面することもあります。

住民が自分たちの手で未来を築いていくため、自由に意思決定のできる民主的なプロセスにより、住民のニーズに沿った決定が環境・社会・人権影響を回避・低減しながら行われる——そんな社会を目指し、現場の声をもとに国内外の大規模開発をウォッチし、政策提言を行っています。

開発と人権について

トピックから調べる

- ガス
- 公的金融機関
- 鉱物資源
- 国際金融機関
- 生物多様性
- 石炭
- 民間企業
- 民間金融機関

関連するプロジェクトをチェックする

- ムアララポ地熱
- 西スマトラ道路
- LNGカナダ
- インドラマユ石炭
- タガニート・ニッケル
- チレボン石炭
- パタン石炭
- ブンアン石炭
- ボマラ・ニッケル
- ミャンマー人権
- リオツバ・ニッケル
- ソロワコ・ニッケル
- リニア
- 横須賀石炭
- 辺野古・高江

The grid contains 8 activity cards, each with a title, date, category, and description:

- Card 1:** 2024.08.20 | 要望書・声明 | インドネシア市民団体から日本政府に要請書提出: 「アジア・ゼロエミッション共同体 (AZEC) による化石燃料エネルギーの利用引き延ばし、環境及び地域社会の安全を脅かす誤った対策の活用、人権」
- Card 2:** 2024.08.02 | 活動報告 | 【8/1 アクション報告】クーデターから3年半 繰り返し、日本政府にミャンマー軍を利するODAと公的資金供与と事業の停止を求めます—官邸前アクション
- Card 3:** 2024.07.30 | 活動報告 | 採掘の影響にさらされるコミュニティの拒否する権利の明言化を！国連パネルへ提言を送付
- Card 4:** 2024.07.26 | イベント | 繰り返し 日本政府にミャンマー軍を利する公的資金供与の停止を求めます
- Card 5:** 2024.07.18 | イベント | 連続セミナー：ミャンマーからの声を聞く 第5回「追い詰められるロヒンギャ 終わらない迫害」
- Card 6:** 2024.07.12 | 関連情報 | レアメタルと気候危機 「脱炭素」の裏で/オンラインストリーミング視聴 (有料)・DVD販売中

エネルギー基本計画（案）と鉱物資源



エネルギー基本計画（案）

P62-P64

1 **7. 重要鉱物の確保**

2

3 **(1) 基本的考え方**

4

5 **① 総論**

6 鉱物資源は、あらゆる工業製品の原材料として、国民生活及び経済活動を支える重
7 要な資源であり、DXやGXの進展や、それに伴い見込まれる電力需要増加への対応
8 が必要不可欠である。また、エネルギーの有効利用の鍵となり、今後、製品としても
9 日本企業の競争力を左右する蓄電池、モーター、半導体等の製造にあたっては、銅や、
10 レアメタル等の重要鉱物の安定的な供給確保が欠かせない。他方、重要鉱物は、鉱種
11 ごとに埋蔵・生産地の偏在性、中流工程の寡占度、価格安定性等の状況が異なり、上
12 流の鉱山開発から下流の最終製品化までに多様な供給リスクが存在している。

13 また、国内非鉄製錬所は、重要鉱物のサプライチェーンの要として、高品質な金属
14 地金供給、国内製錬ネットワークを活用した鉱石等の副産物であるレアメタル回収、
15 使用済製品のリサイクルによる資源循環等の重要な機能を担っているが、鉱石等の品
16 位の低下や新興国等の需要拡大に伴う国際的な競争激化等を背景として、非鉄製錬所
17 を取り巻く環境は厳しい状況となっている。

重要鉱物 (Critical Minerals)



マンガン、ニッケル、クロム、タングステン、モリブデン、コバルト、ニオブ、タンタル、アンチモン、リチウム、ボロン、チタン、バナジウム、ストロンチウム、希土類金属、白金族、ベリリウム、ガリウム、ゲルマニウム、セレン、ルビジウム、ジルコニウム、インジウム、テルル、セシウム、バリウム、ハフニウム、レニウム、タリウム、ビスマス、グラファイト、フッ素、マグネシウム、シリコン、リン及びウラン ([経産省、2023](#))

重要鉱物とは

- 重要鉱物は、今後市場拡大が見込まれる電動車や定置用蓄電池で用いられるリチウムイオンバッテリー（以下「LIB」という。）、高性能モーター、風力発電用のタービン、半導体などに用いられ、我が国の産業に欠かせない原材料である。（[経産省、2023](#)）

重要鉱物 (Critical Minerals)



銅、リチウム、ニッケル、コバルト、希土類元素などの重要鉱物は、風力タービンや電力網から電気自動車に至るまで、今日急速に成長しているクリーン・エネルギー技術の多くに不可欠な構成要素です。クリーン・エネルギーへの移行が加速するにつれ、これらの鉱物に対する需要は急速に高まっている。 ([IEA](#))

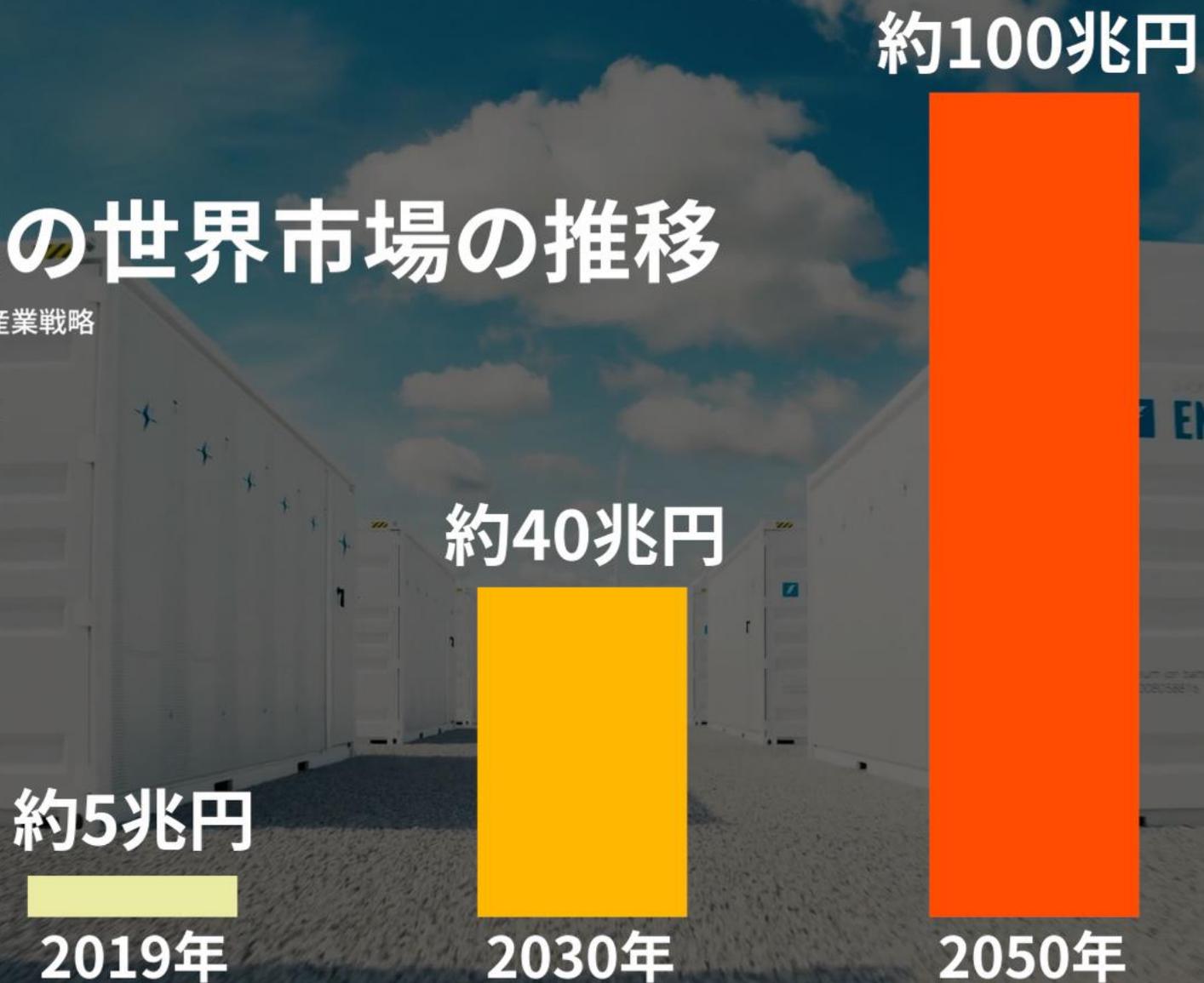
気候変動対策と鉱物資源



- 鉱物資源は、あらゆる工業製品の原材料として、国民生活及び経済活動を支える重要な資源であり、DXやGXの進展や、それに伴い見込まれる電力需要増加への対応に必要不可欠である。また、エネルギーの有効利用の鍵となり、今後、製品としても日本企業の競争力を左右する蓄電池、モーター、半導体等の製造にあたっては、銅や、レアメタル等の重要鉱物の安定的な供給確保が欠かせない。(P62)
- 2050年のカーボンニュートラル実現にとって不可欠なバッテリーメタル・レアアース・ウランについては(中略)2030年時点で国内への供給に必要な需要量の確保を目指し、対応を進めていく。(P63)

蓄電池の世界市場の推移

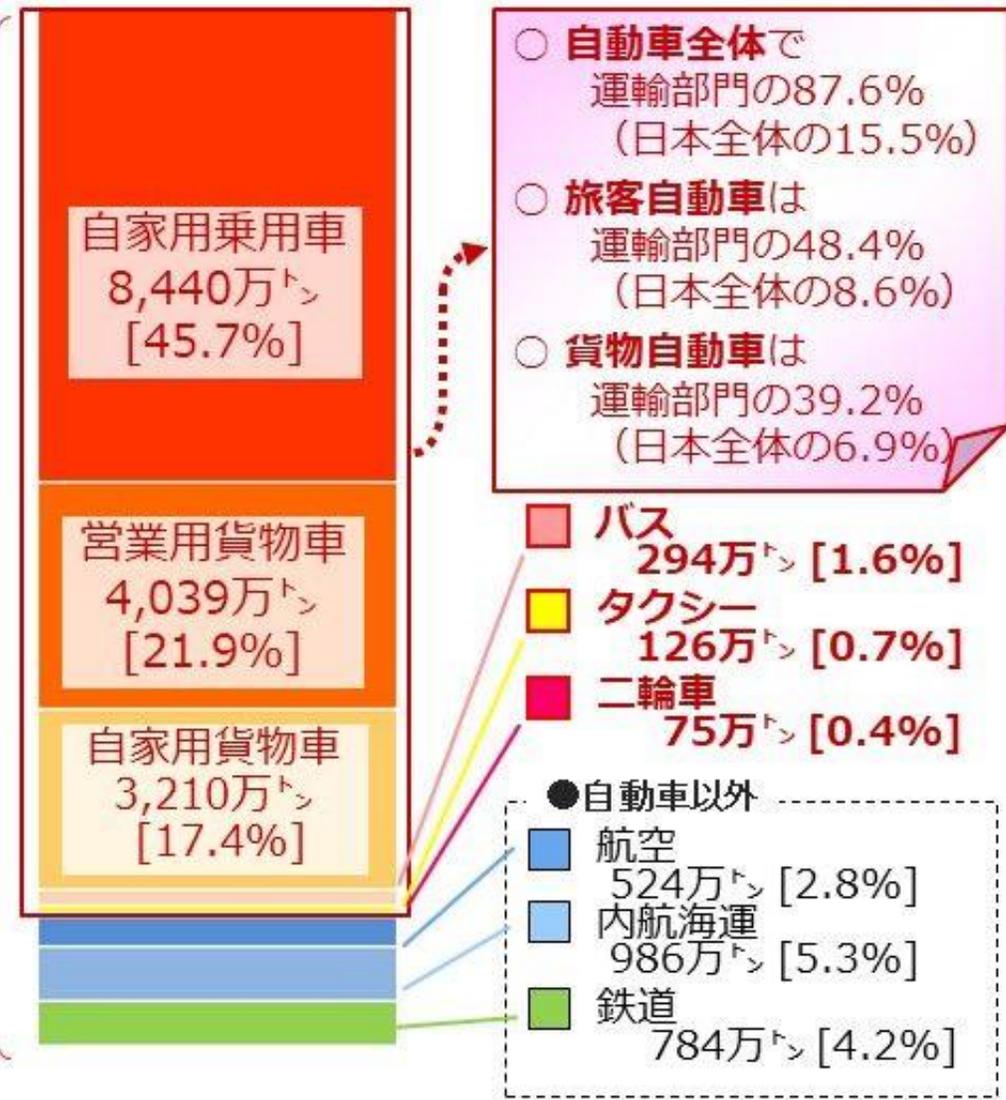
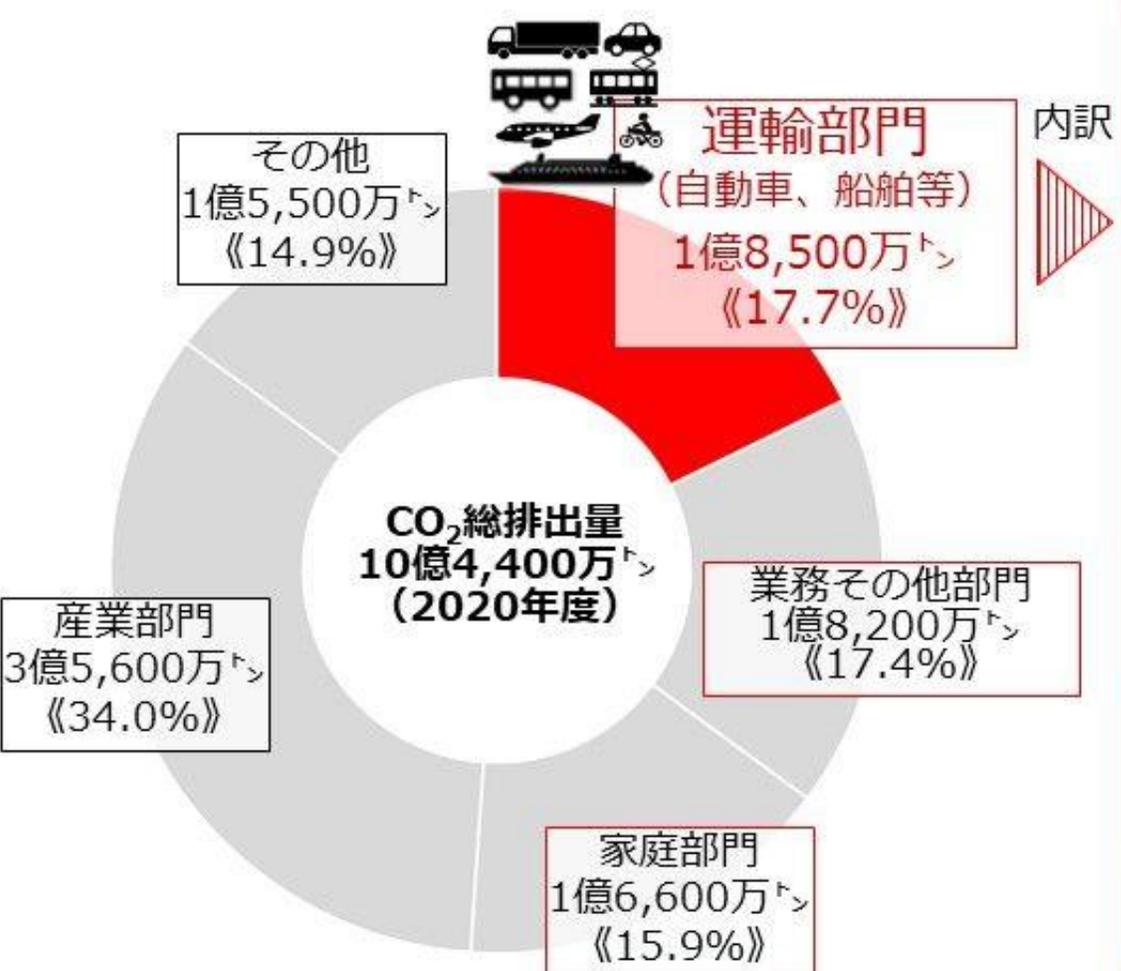
出所：経産省 蓄電池産業戦略



我が国の各部門におけるCO₂排出量

運輸部門におけるCO₂排出量

n



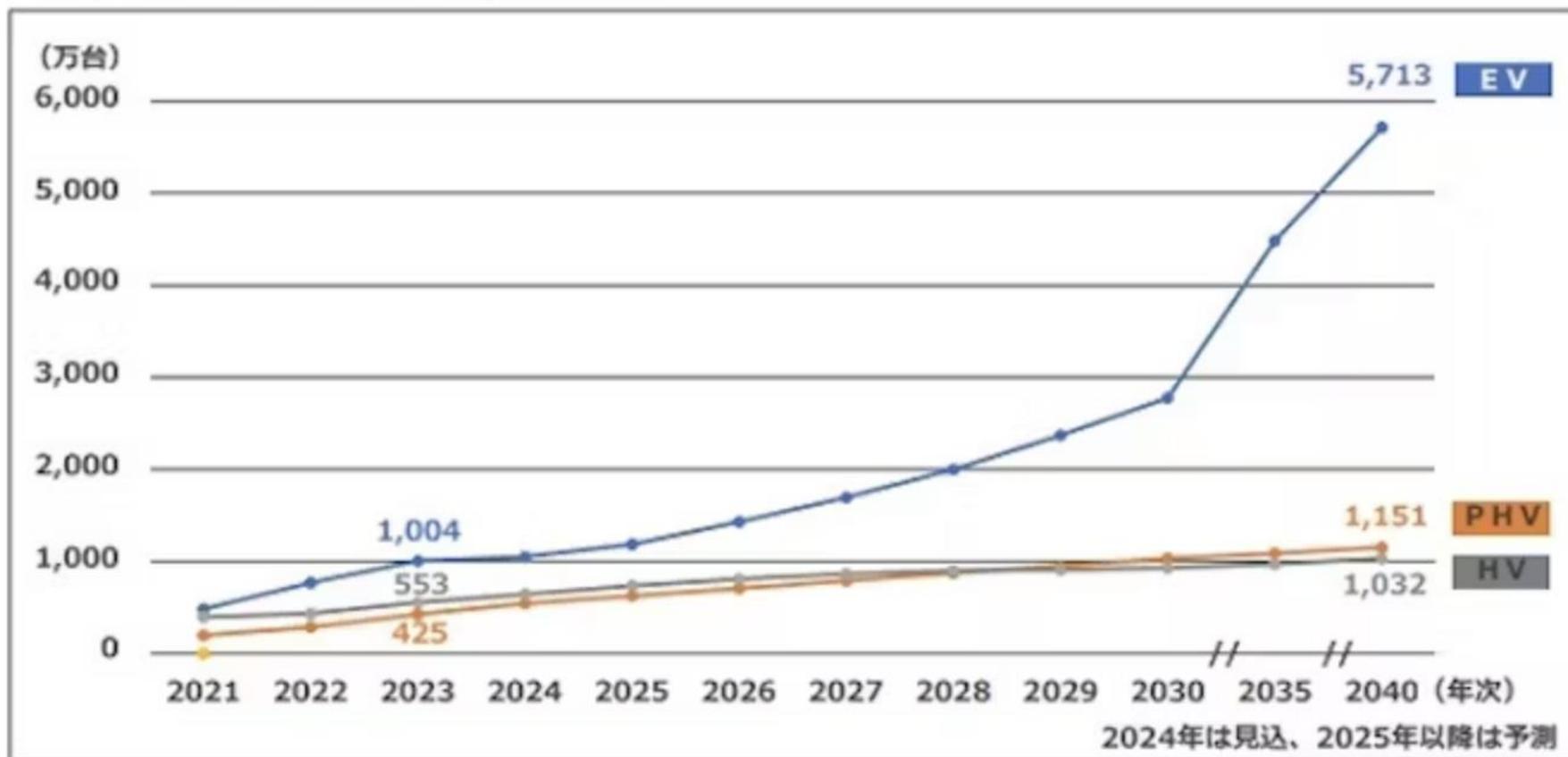
- **自動車全体**で 運輸部門の87.6% (日本全体の15.5%)
- **旅客自動車**は 運輸部門の48.4% (日本全体の8.6%)
- **貨物自動車**は 運輸部門の39.2% (日本全体の6.9%)

- **自動車以外**
 - 航空 524万トﾝ [2.8%]
 - 内航海運 986万トﾝ [5.3%]
 - 鉄道 784万トﾝ [4.2%]

※ 端数処理の関係上、合計の数値が一致しない場合がある。
 ※ 電気事業者の発電に伴う排出量、熱供給事業者の熱発生に伴う排出量は、それぞれの消費量に応じて最終需要部門に配分。
 ※ 温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ (1990~2020年度) 確報値」より国交省環境政策課作成。
 ※ 二輪車は2015年度確報値までは「業務その他部門」に含まれていたが、2016年度確報値から独立項目として運輸部門に算定。

世界の電動車市場予測

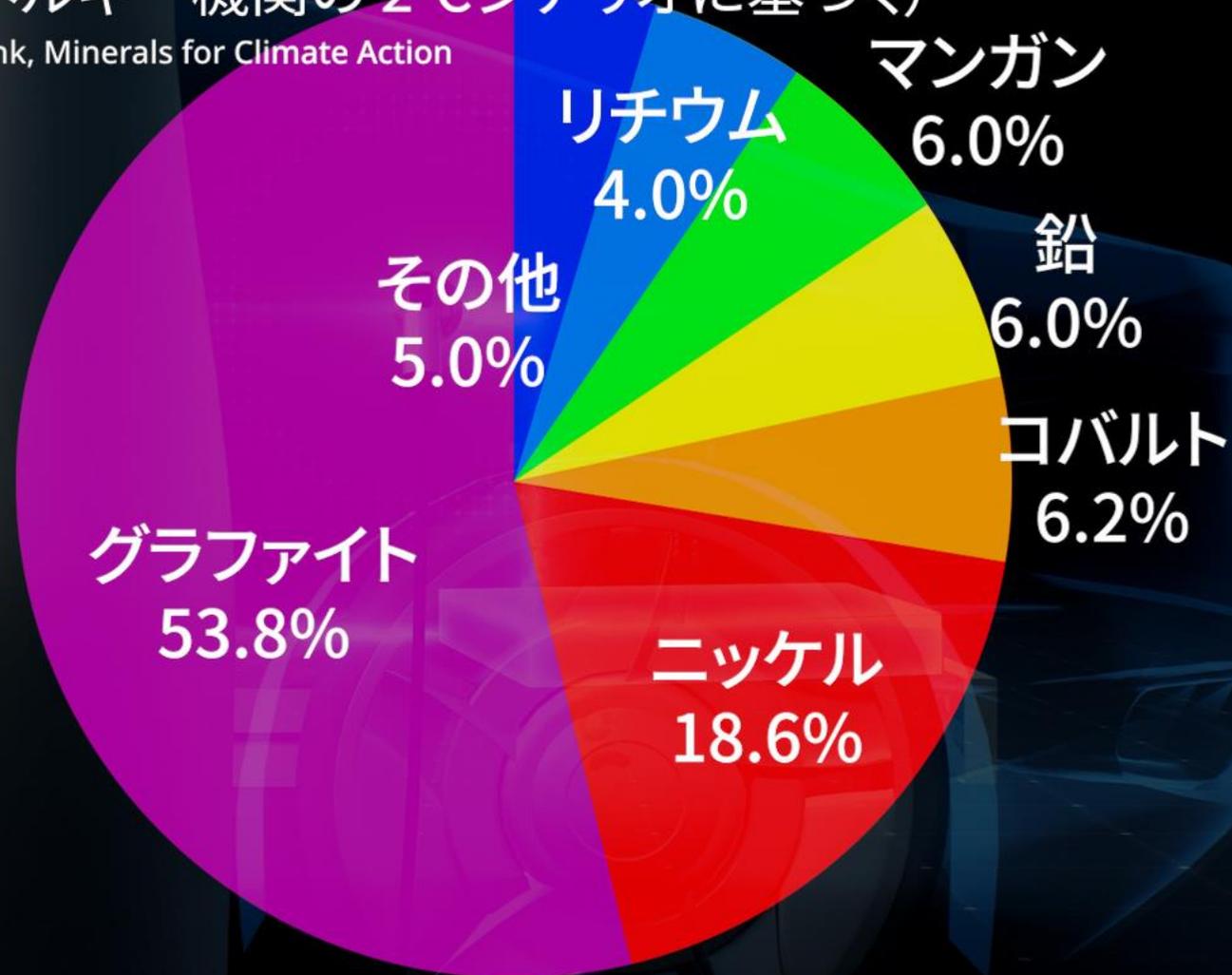
■世界のEV・HV・PHV新車販売台数予測



出典：[日経新聞](#)、[富士経済](#)

2050年までの蓄電池にかかる鉱物需要の割合 (国際エネルギー機関の2°Cシナリオに基づく)

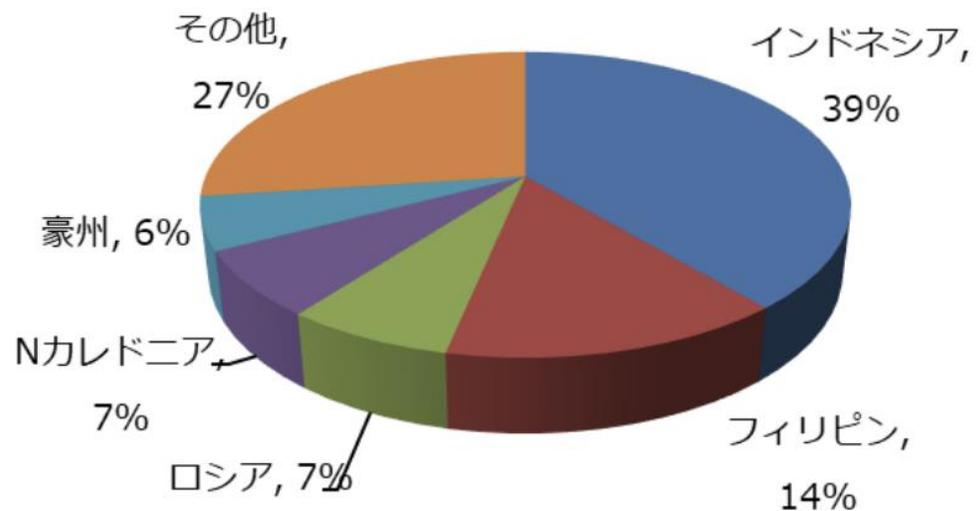
出所: World Bank, Minerals for Climate Action



鉍物資源調達のリスク

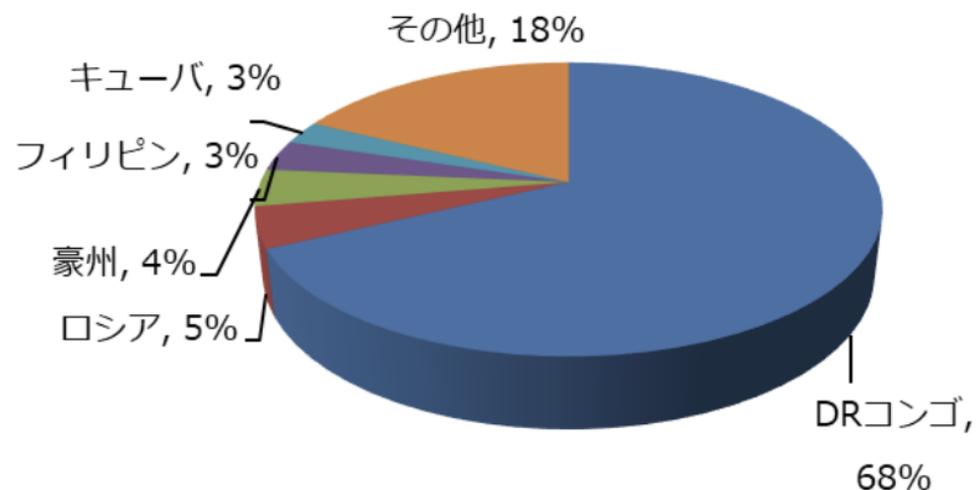
- 重要鉍物は、鉍種ごとに埋蔵・生産地の**偏在性**、中流工程の寡占度、価格安定性等の状況が異なり、上流の鉍山開発から下流の最終製品化までに多様な供給リスクが存在している。(P62)

国別鉍石生産量(合計 2,685 千t)



ニッケル

国別鉍石生産量(合計 140 千t)



コバルト

鉱物資源調達のリスク

資源ナショナリズムの高まりや開発条件の悪化等により、**資源開発リスク**も引き続き上昇傾向にあり、一部の**レアメタル**については、上流のみならず中流工程についても特定国による寡占化が進みつつある。(P63)

日本側の主観によるリスクは書かれているが、現場で影響を受ける人びとや自然環境へのリスクについての言及はない。

リスクへの対応

- 長期安定供給が見込める海外からの調達も含めたりサイクル資源の活用に資する方策を検討する。(P63)
- 「2022年度時点で37.7%にとどまっているベースメタルの自給率について、2030年までに80%以上を達成することを目指す」(P64)

現行の第6次エネルギー基本計画において、2030年のベースメタルの自給率を80%以上を目指しているものの、DX、GX本格化に向けて鍵となる銅は、その目標達成が危うい状況 ([経産省](#))

事例：ニッケル開発



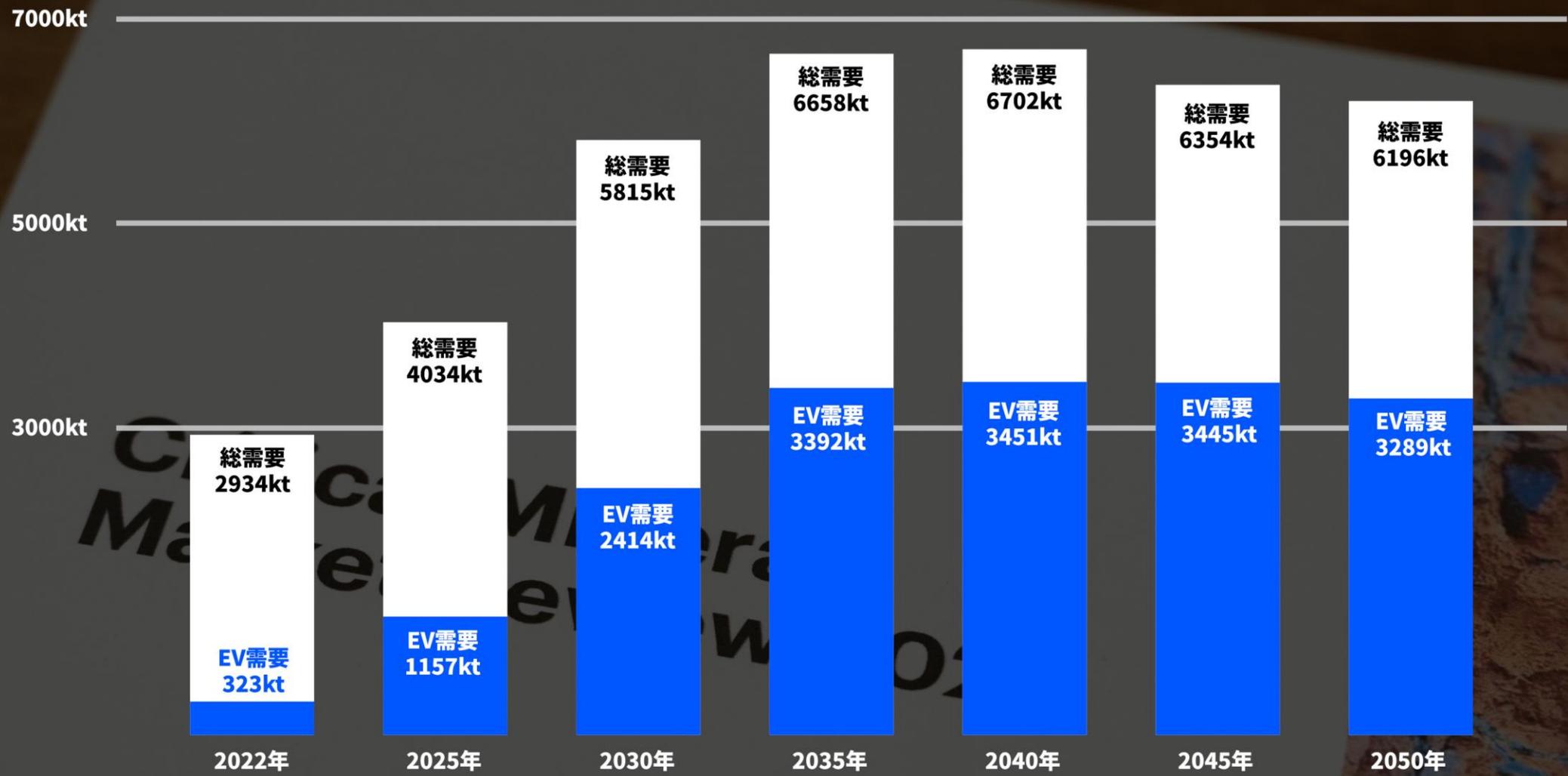
- ニッケルとは？

- 元素記号は Ni、レアメタルの一つ
- ステンレスやリチウムイオン電池に使われる
- スマホ・パソコン・電気自動車などに使用
- 日本のニッケルの消費（2021年）：166,000t=世界の14%、2020年比で115%に増加

(JOGMEC 「鉍物資源マテリアルフロー2022」)

出所: 国際エネルギー機関 (IEA)

2050年ネットゼロ・エミッション・シナリオにおけるニッケル総需要



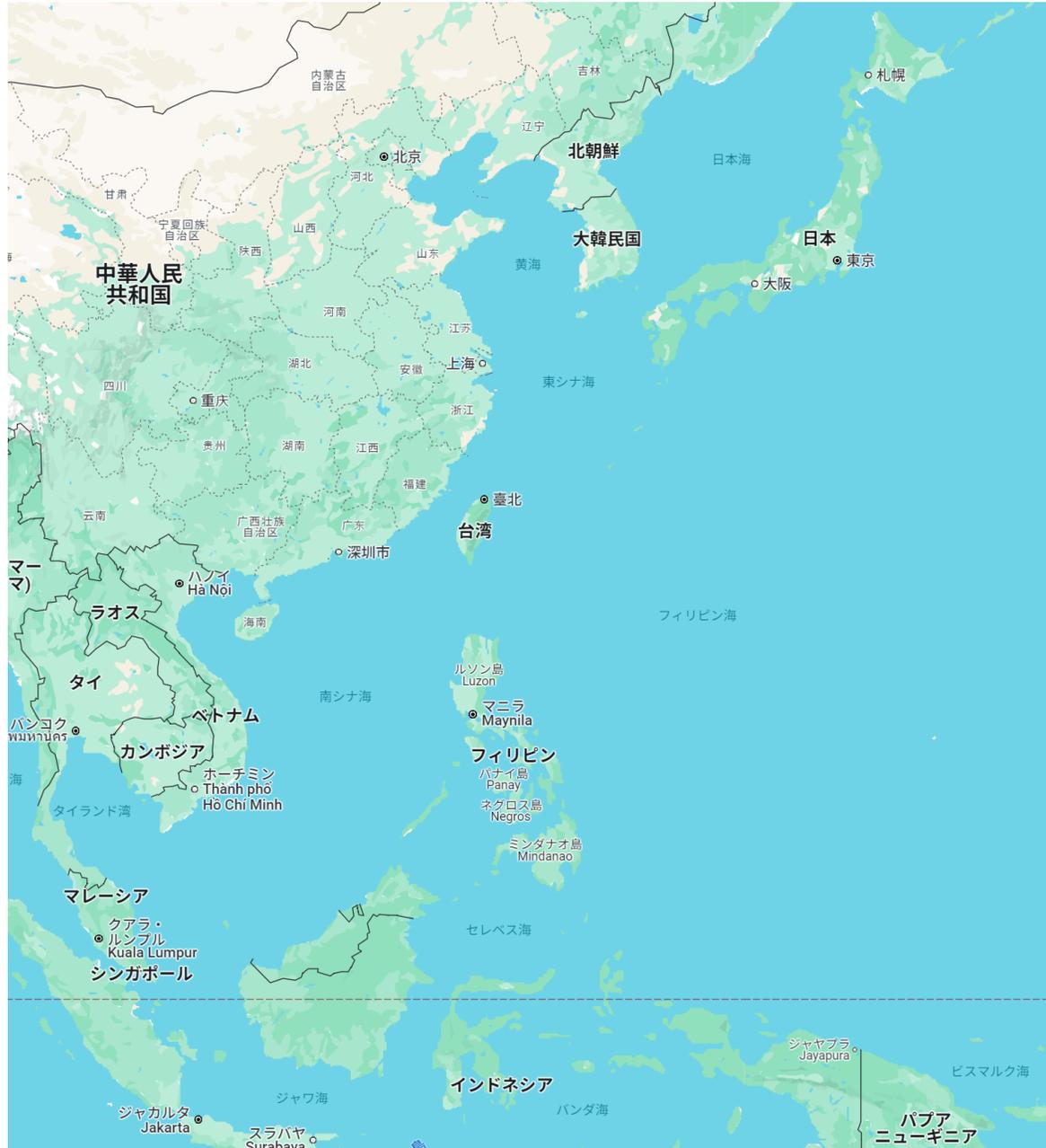
ニッケル鉱石生産国

- ・インドネシア、フィリピンは世界1・2番目のニッケル鉱石生産国

単位:純分千t

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	21/20比	構成比	
鉱石 生産 ¹⁾	インドネシア	622	811	146	129	173	357	651	918	781	1,043	134%	39%
	フィリピン	318	313	444	467	346	389	390	341	334	394	118%	15%
	ロシア	269	264	264	261	221	218	218	226	233	190	82%	7%
	Nカレドニア	132	164	175	193	204	215	216	208	199	186	93%	7%
	豪州	282	293	266	225	203	185	160	159	169	151	89%	6%
	カナダ	212	228	229	235	235	214	180	187	158	116	74%	4%
	中国	93	93	101	101	100	102	108	105	105	99	94%	4%
	ブラジル	90	74	86	89	79	69	65	56	65	76	117%	3%
	グアテマラ	2	10	47	57	45	56	39	32	54	65	121%	2%
	キューバ	65	56	52	50	48	49	49	52	50	50	99%	2%
	フィンランド	20	20	20	11	22	36	44	39	41	42	102%	2%
	その他	199	227	265	313	284	270	282	273	256	272	106%	10%
	合計	2,302	2,554	2,094	2,130	1,960	2,162	2,402	2,595	2,446	2,683	110%	100%

出典：JOGMEC 「鉱物資源マテリアルフロー2020」



ニッケル鉱山の場所

フィリピン

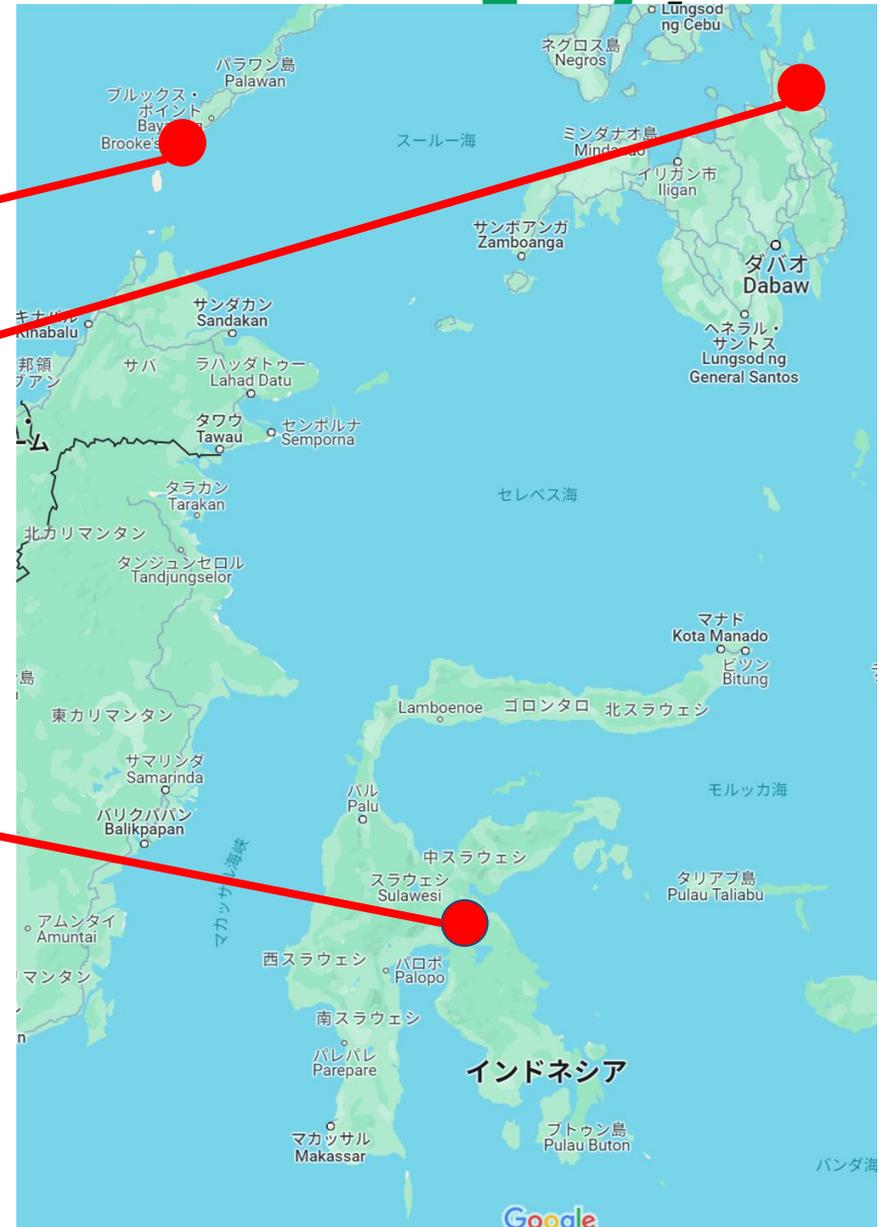
パラワン、リオツバ鉱山

ミンダナオ島、タガニート鉱山

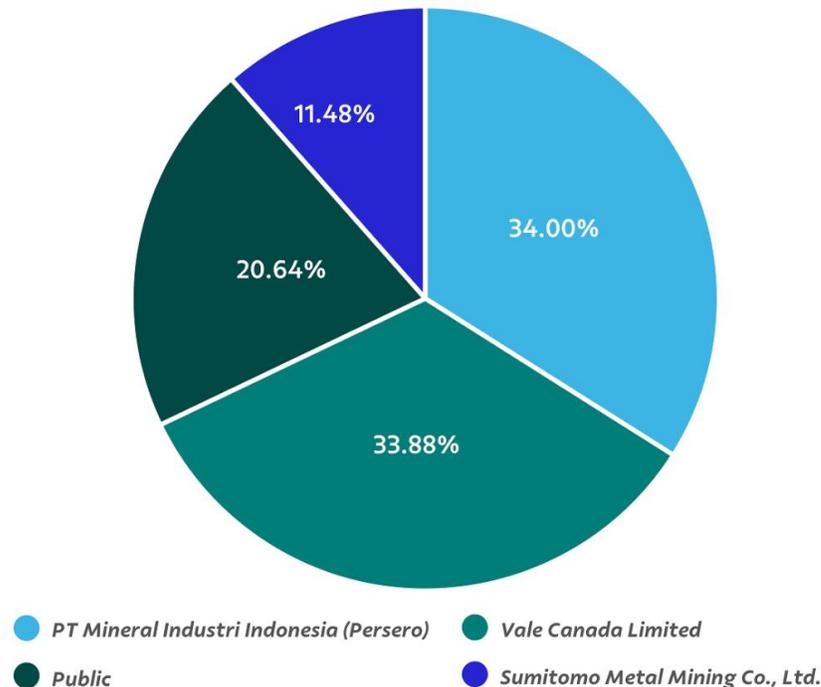
インドネシア

南スラウェシ州、ソロワコ鉱山

あくまでも日本の官民が関わっている案件でFoEが提言・モニタリング活動をしているもの。他国の推進するニッケル鉱山も多数



ヴァーレインドネシア 出資比率



インドネシア（ソロワコ） ヴァーレインドネシア

住友金属鉱山11.48%

ヴァーレ

三井物産6.31%

フィリピン（リオツバ、タガニート）

住友金属鉱山

大平洋金属、双日、三井物産

国際協力銀行（JBIC）、日本貿易保険（NEXI）

ニッケルと日本の関係

リオツバ鉱山・ソロワコ鉱山とバッテリーサプライチェーン

<フィリピン>

リオツバ・
ニッケル
鉱山 + コーラルベイ・
ニッケル
製錬所

<インドネシア>

ソロワコ・
ニッケル
鉱山

<日本>

住友
金属鉱山

・新居浜
ニッケル工場

電池材料



<グローバル企業>

パナソニック

トヨタ
自動車

テスラ
モーターズ



鉱区の広さ

- リオツバニッケル鉱山（フィリピン）：
東京ドーム200個以上の広さ（990ha）
拡張されると・・・東京ドーム800個弱が加算（4587ha）
- タガニートニッケル鉱山（フィリピン）：
東京ドーム1000個以上（4,682ha）
- ソロワコ鉱山（インドネシア）：
東京23区よりも広い（70,566ha）



リオツバニッケル鉱山（フィリピン）



Picture Sourced from PCSD Report



主な問題点

- ニッケル開発・製錬が進められる川などに六価クロムが検出されており、2009年からの継続調査
- 六価クロムとは？
 - 天然で存在することがほぼない、毒性の高い物質
 - 築地やリニア工事で基準値超えで検出し話題
 - 皮膚の腐食、臓器障害、癌、DNA損傷の可能性
- 地域コミュニティの移転や分断、補償などの問題
- 基本的人権の侵害

岐阜 NEWS WEB

基準超「六価クロム」検出も報告遅れ リニアのトンネル工事

06月12日 19時02分



J R東海は恵那市のリニア中央新幹線のトンネル工事現場でことし4月に水質検査を行った際、国の基準を超える「六価クロム」が検出されたにもかかわらず、岐阜県への報告が遅れて10日になったと発表しました。

J R東海によりますと、恵那市にあるリニアの長島トンネルの工事現場でことし4月中旬に地下水を採取して水質検査を行った際、国の基準を超える六価クロムが検出されました。

国の基準では1リットルあたり0.02ミリグラムとされていますが、これを上回る0.03ミリグラムが検出されたということです。

しかし、検査結果を受けとった工事の施工業者が適用される基準値を誤解していたため、J R東海に基準を超えたことを報告していませんでした。

10日になってJ R東海の担当者が気づき、岐阜県に報告しましたが、県のルールではこうした基準の超過は「すみやかに報告する」と定められているということです。

J R東海では、長島トンネルの掘削で発生した土からは基準を上回る「六価クロム」は検出されていないとしたうえで、報告が遅れたことについて「施工業者に対し正しい理解に基づく正確な報告をするよう改めて指示します」とコメントしています。

《恵那市 “大変遺憾に思う”》

この問題を受け、恵那市は「発生から報告まで1か月以上かかり、場合によっては重大事案につながる恐れがあったことを大変遺憾に思う」などとして、J R東海に対し、情報の確認や連絡・報告体制を万全に整備するとともに、速やかに原因を究明し、その内容や対策を報告するよう申し入れました。

また、地元住民の不安や不信感を払拭するため、丁寧な報告と説明を行い、周辺の環境保護にも万全を尽くすよう求めています。

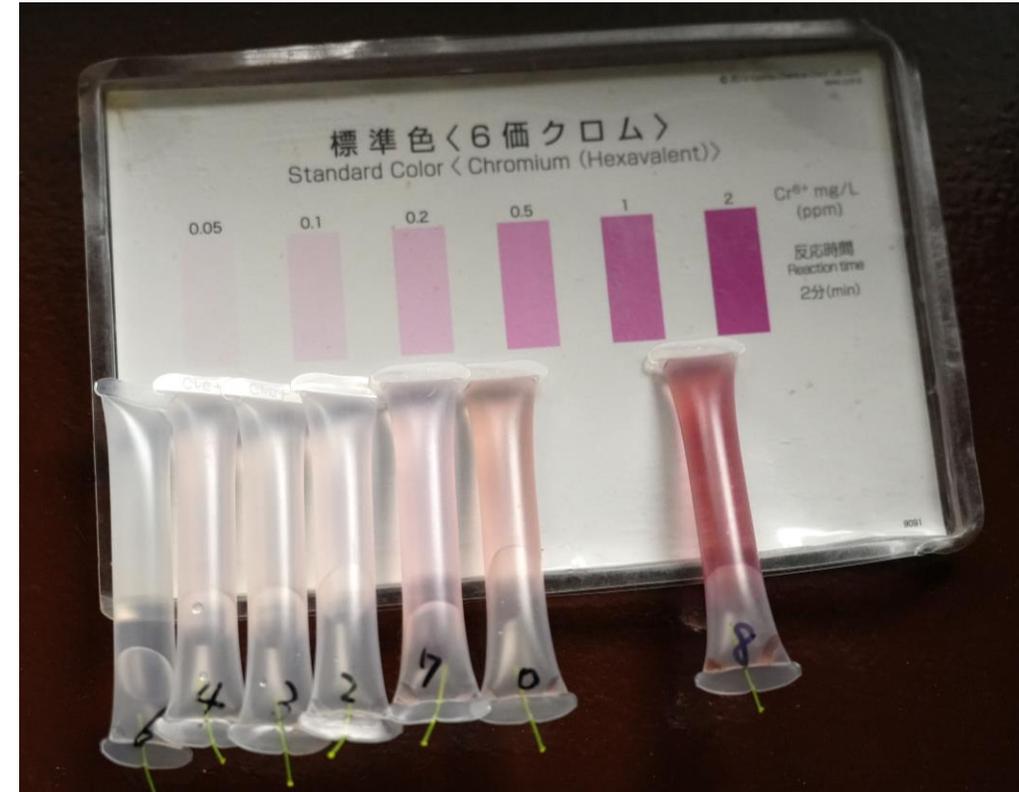


地域コミュニティの
健康への影響に関する懸念



六価クロムの調査

- 現場で簡易検知管で六価クロムを確認（ピンクが濃いほど値が高い）
- 日本のラボで総クロムを測定（六価クロムは三価になりやすいため）



長年の水質調査



トグポン川における六価クロム分析結果 10年以上の推移 (mg/L)

(注：太字で記載した数値は、日本の「公共用水域の水質汚濁に係る環境基準」のうち、「人の健康の保護に関する環境基準」である「0.02mg/L以下」、またはWHOの飲料水水質ガイドラインの総クロムの基準（0.05mg/L以下）を超えたもの）

(Unit: mg/L)

Year		2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2022	2023	2024
乾季 (各年3月、もしくは4月)	トータルクロム*	---	0.021	---	0.040	0.022	0.106	0.012	0.015	0.017	0.015	0.006	---	0.022	0.023
	Cr(VI)**	---	<0.05	---	<0.05	<0.05	0.1	No reaction	No reaction	No reaction	Trace	No reaction	---	Trace	<0.05
雨季 (各年8、9、もしくは10月)	トータルクロム*	0.126	0.161	0.279 ***	---	0.137	0.191	0.102	0.147	0.051	0.055	0.172	0.059	0.035	0.471
	Cr(VI)**	0.1	0.15	0.3 ***	0.2	0.15	0.2	0.1	0.2	0.05	0.05	0.2	0.05	0.05	0.6

(*) 高周波誘導結合プラズマ質量分析計 (ICP-MS) による日本での分析結果。
 (**) 六価クロム簡易検知管パックテストによる現場での分析結果
 (***) 降雨出水時サンプル。六価クロムは上清、全クロムは濾液。

採集ポイント (23年9月)



採集ポイント (24年9月)



採集ポイント近く (24年9月)



リオツバでのニッケル鉱山拡張

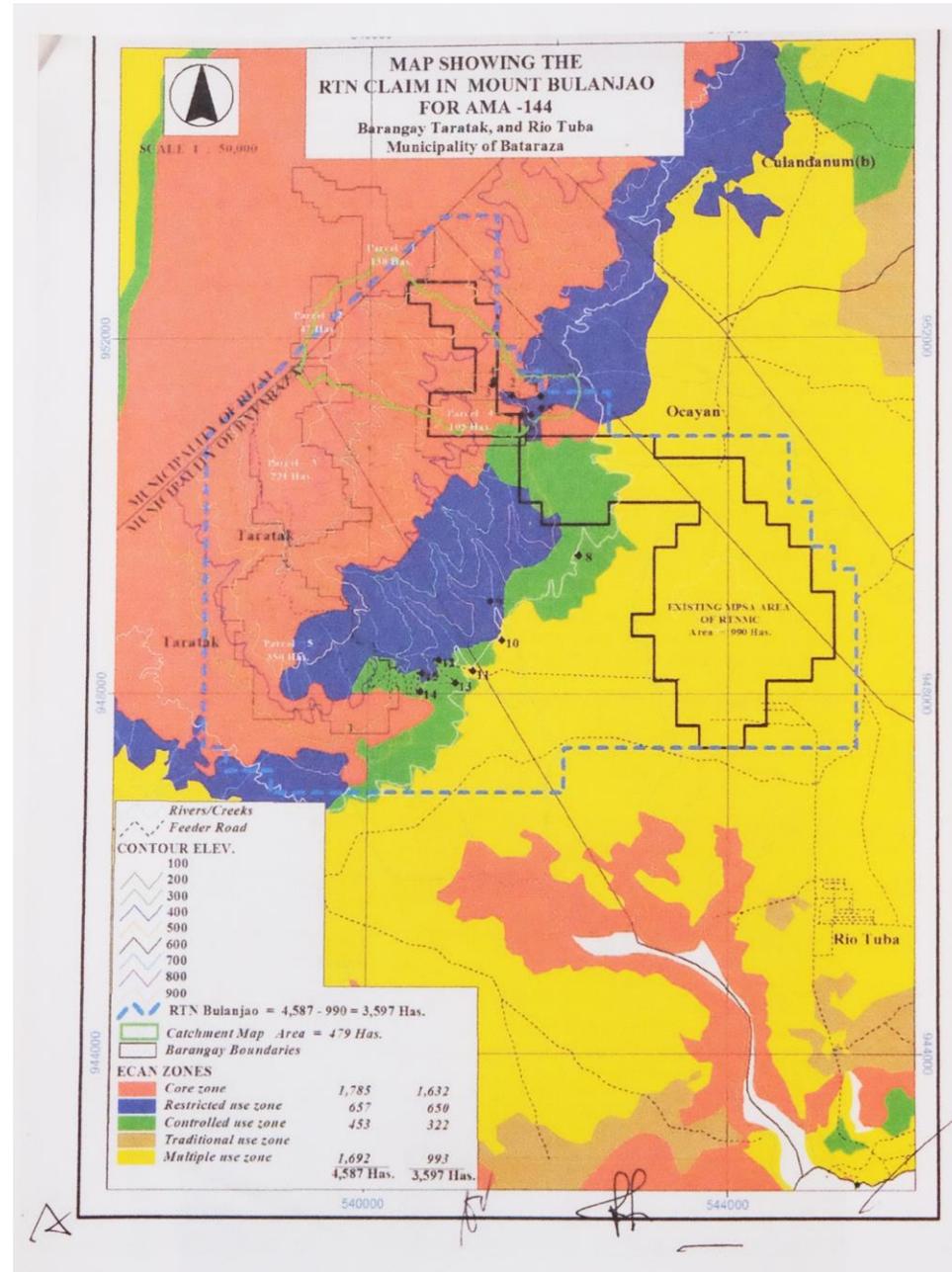


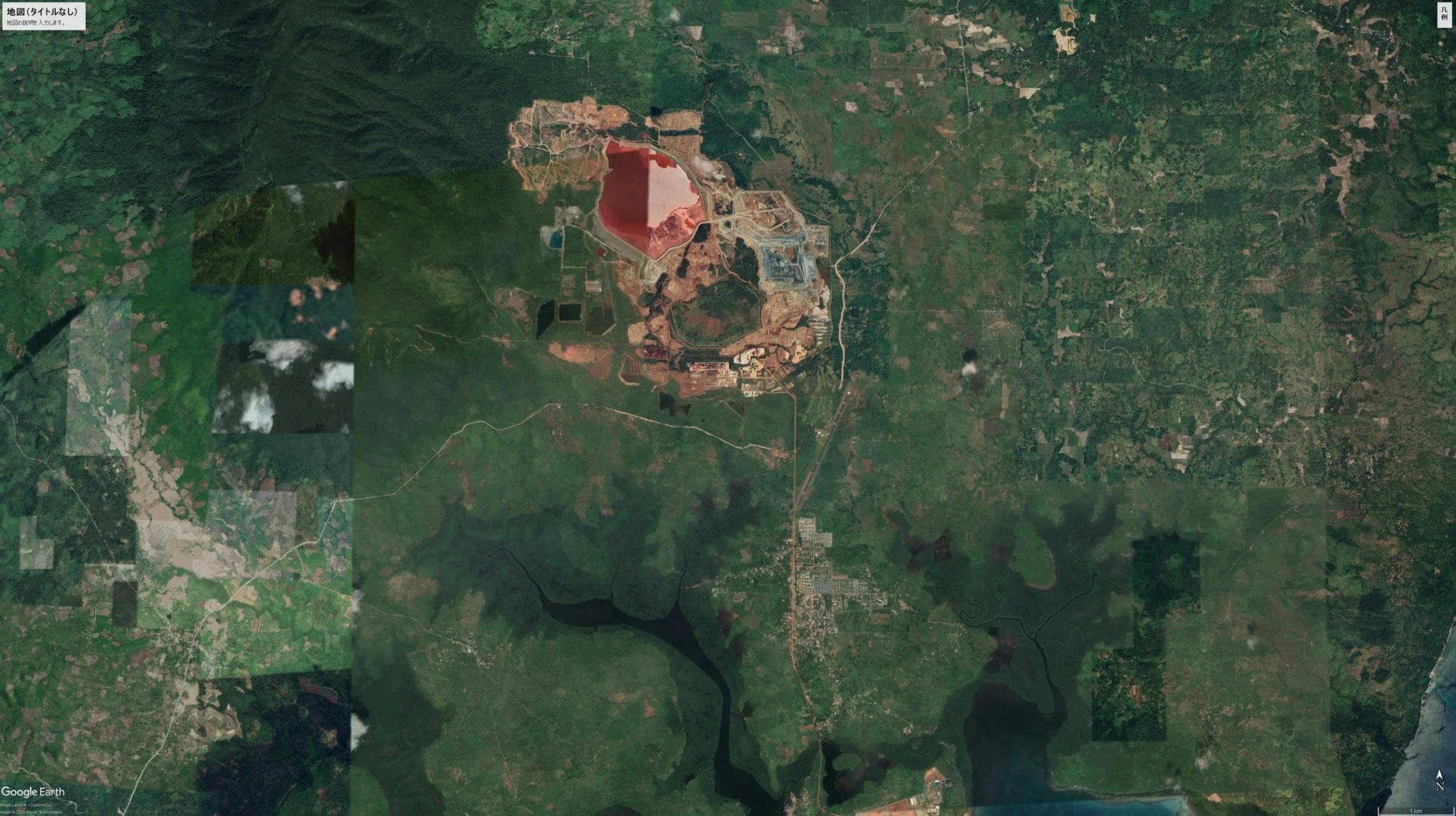
共和国法 (Republic Act) 7611



- Approved: June 19, 1992
- Signed: CORAZON C. AQUINO
- SEC. 9: “Area of maximum protection or **core zone** -This zone shall be fully and strictly protected and maintained free of human **disruption**. Included here are **all types of natural forest** which include first growth forest, residual forest and edges of intact forest, areas above one thousand (1,000) meters elevation, peaks of mountains or other areas with very steep gradients, and endangered habitats and habitats of endangered and rare species.”

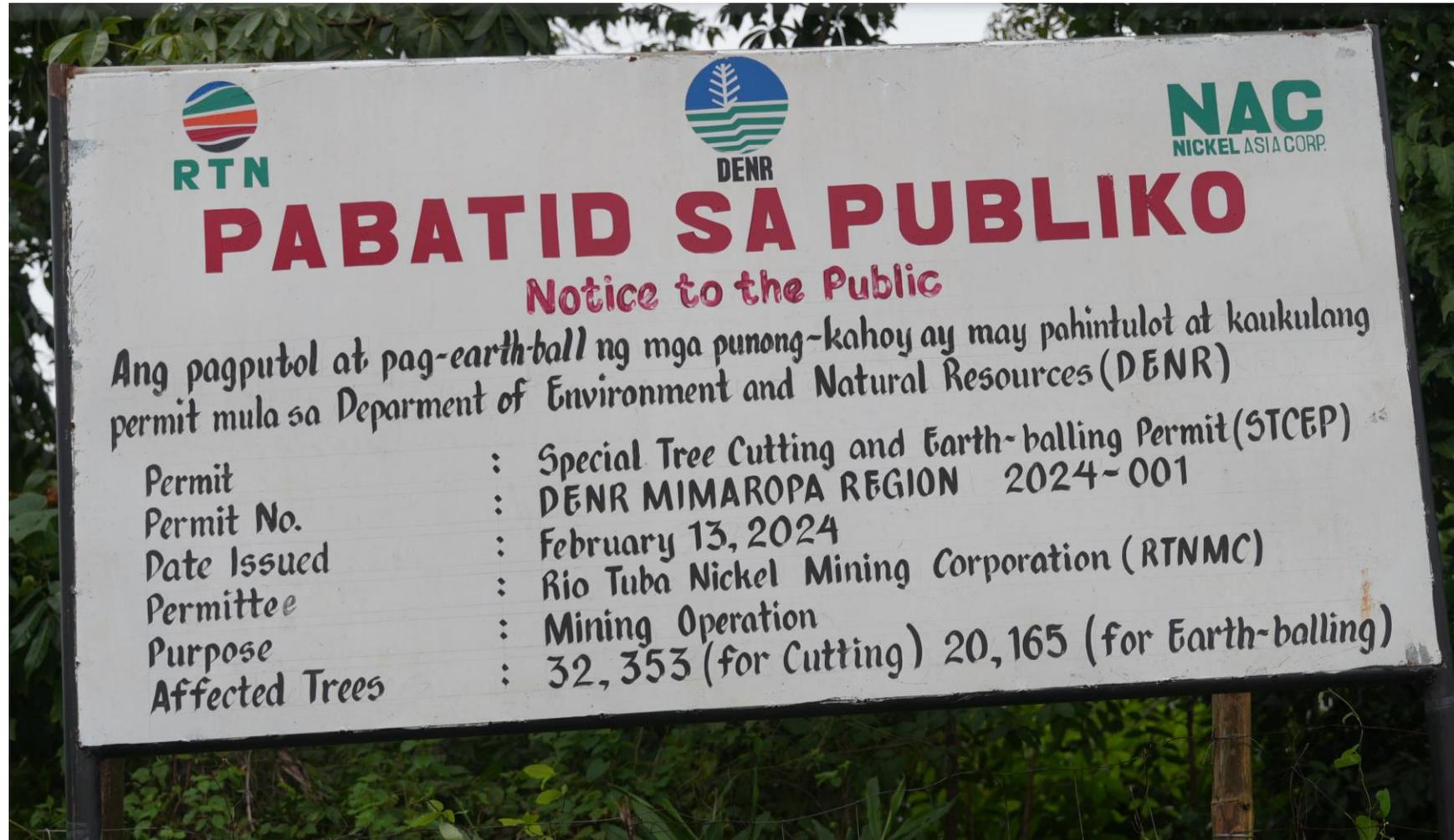
The screenshot shows the official website for Republic Act 7611. The header includes navigation links: "ARTICLES", "Gallery", "E-Library", "Network", "Site Map", and "Contact Us". Below the header is a green banner with the text "of the Philippines" and "AN COUNCIL FOR SUSTAINABLE DEVELOPMENT" in white. Underneath the banner is a navigation bar with links: "SEP Law and Special Laws", "Protected Areas", "2019 International Conference", and "Palawan Knowledge". The main content area features the title "REPUBLIC ACT 7611" in large, bold, black letters. Below the title is the full text of the act: "AN ACT ADOPTING THE STRATEGIC ENVIRONMENTAL PLAN FOR PALAWAN, CREATING THE ADMINISTRATIVE MACHINERY TO ITS IMPLEMENTATION, CONVERTING THE PALAWAN INTEGRATED AREA DEVELOPMENT PROJECT OFFICE TO ITS SUPPORT STAFF, PROVIDING FUNDS THEREFOR, AND FOR OTHER PURPOSES". Below this is the text "Be it enacted by the Senate and House of Representatives of the Philippines in Congress assembled:". The next section is titled "CHAPTER I GENERAL PROVISIONS" and contains "SEC. 1 Title – This Act shall be known as the “Strategic Environmental Plan (SEP) for Palawan Act.”". On the right side of the page, there is a sidebar with a search box and a button labeled "Sel".





地図(タイトルなし)
地図の説明を入力します。

拡張のための伐採許可の看板





Picture Sourced from PCSD Report

先住民族ママンワ



ママヌワ 評議員
ニコ・デラメンテさん





ヴェロニコ・デラメンテさん（27）

2017年1月、超法規的処刑の犠牲に・・・

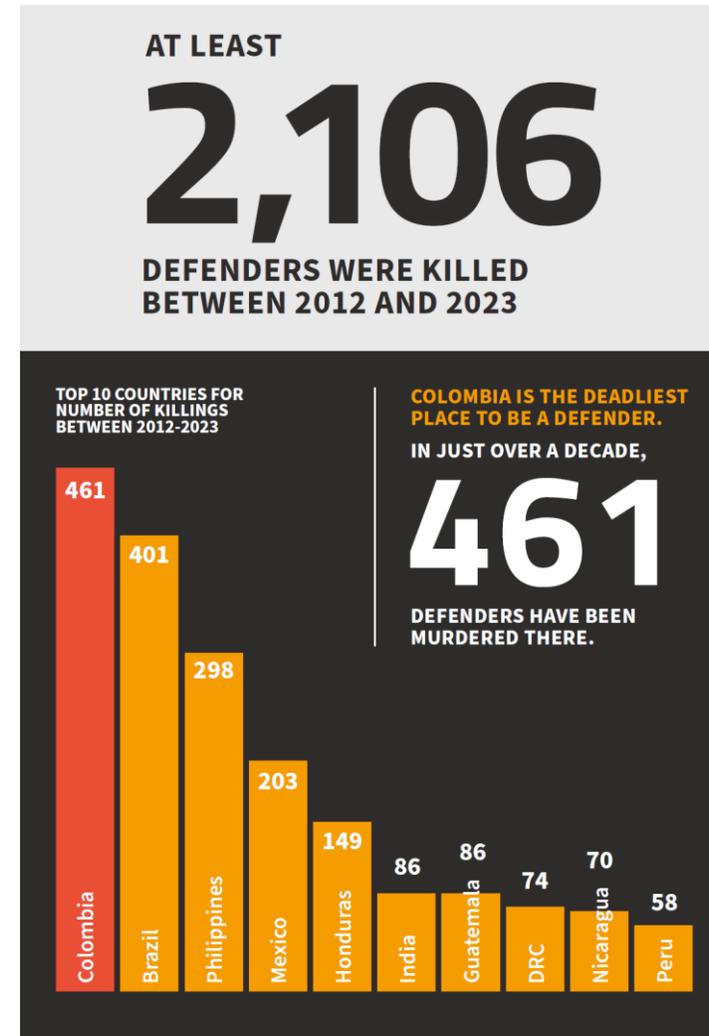
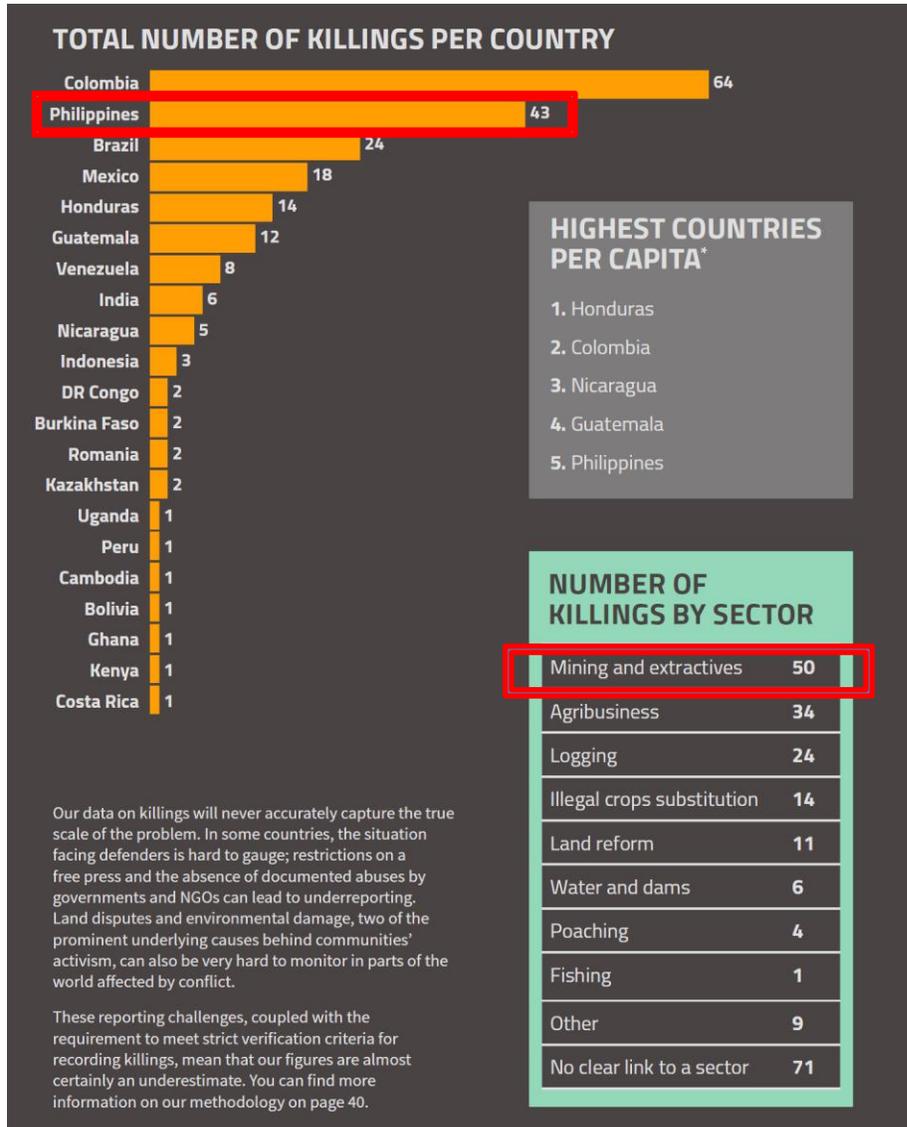
移転地近くでオートバイに乗ってやってきた2人組によって射殺される。中国系企業が同地域で計画していた鉱山開発の拡張に反対の声をあげており、生前から死の脅迫を受けていた。

フィリピンの人権状況

●歴代政権下での人権侵害(被害者数)

政権	<u>アロヨ</u>	<u>アキノ</u>	<u>ドゥテルテ</u>	<u>マルコスJr.</u>
時期	2001.1～ 2010.6	2010.7～ 2016.6	2016.7～ 2022.6	2022.7～ 2024.6
超法規的殺害	1206	333	422	105
超法規的殺害未遂	379	625	574	75
強制失踪	206	29	21	12
不当逮捕・勾留	2,059	640	1,341	145
不当逮捕(勾留無し)		1,177	2,957	236
無差別発砲	538,017	92,786	20,348	63,379
爆撃			378,203	44,065

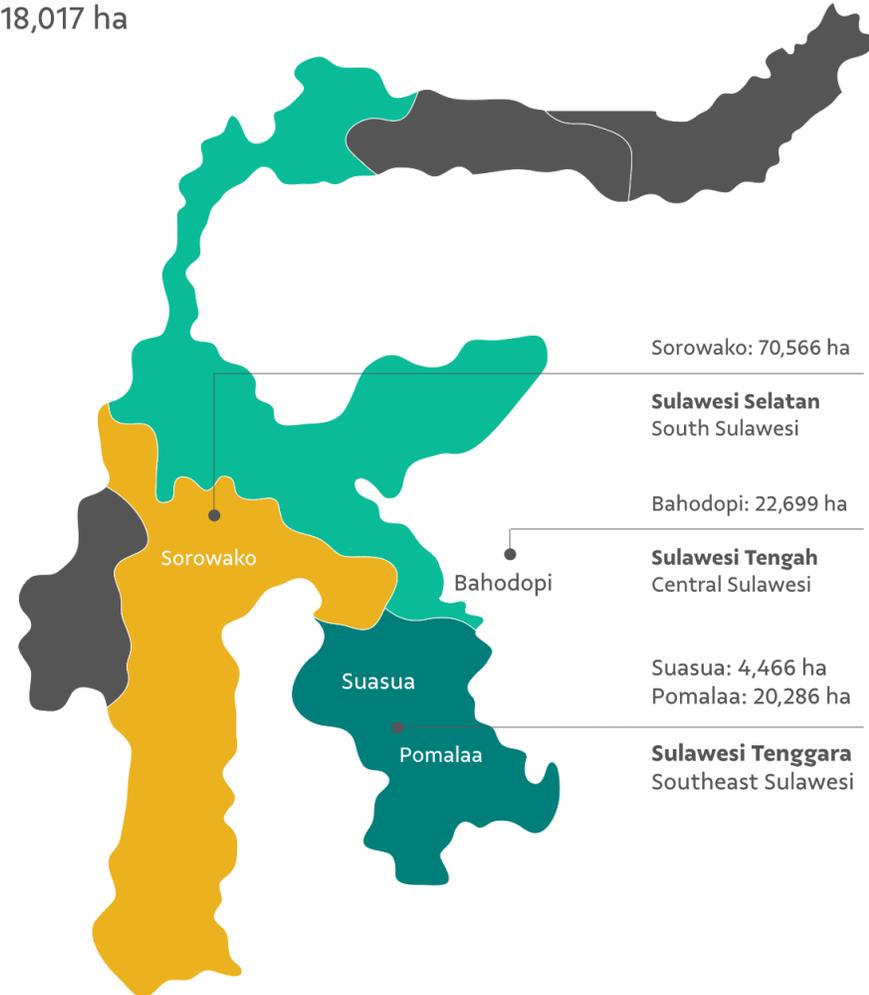
超法規的殺害





Wilayah Konsesi

Concession Area
118,017 ha



ソロワコ：東京23区よりも広い鉱区



ソロワコにおける水質分析結果（総クロムと六価クロム）

	ラウエウ川（マタノ湖近く）				湧水
	2022年7月	2022年10月	2023年1月	2023年7月	2022年10月
総クロム*	-	0.144 mg/L	0.031 mg/L	0.118 mg/L	0.110 mg/L
六価クロム**	0.75 mg/L	Trace	0.05 mg/L	0.1 mg/L	0.05 mg/L

* 高周波誘導結合プラズマ質量分析計（ICP-MS）による日本での分析結果

** 六価クロム簡易検知管パックテストによる現場での分析結果

■ WHO 飲料水水質ガイドラインの総クロムの基準値超え

■ 日本の六価クロムの環境基準超え

人権侵害

PTヴァーレインドネシアに清潔な水などを求め、抗議デモを行った先住民族が不当逮捕・拘束（2022年3月）

A poster with a dark background and white and red text. At the top, it says "HUMAN RIGHTS DEFENDERS ARE NOT CRIMINALS" in green. Below that, it says "CALL FOR SOLIDARITY!" in large white letters with a red outline. Underneath, it reads: "Human Rights and Indigenous People Defenders in PT Vale Indonesia's Mining Areas namely Hamrullah, Renaldy, and Nimrod were arrested after holding an action to demand indigenous peoples and workers' rights!". In the center, there is a black and white photo of three men behind bars. Below the photo, it says "HUMAN RIGHTS DEFENDERS ARE NOT CRIMINALS" in green. At the bottom, it says "RELEASE THREE HUMAN RIGHTS DEFENDERS UNCONDITIONALLY!" in large white letters, followed by "STOP PT VALE INDONESIA'S MINING ACTIVITIES" in white. At the very bottom, it says "Currently, efforts to provide legal assistance to three human rights defenders continue to be carried out through Advokasi Masyarakat Lingkar Tambang PT Vale Indonesia". On the right side, there are four hashtags: #ReleaseOurFriend, #SaveSouthSulawesiRainForest, #StopNickelExpansion, and #RestoreSouthSulawesi.

深海採掘について

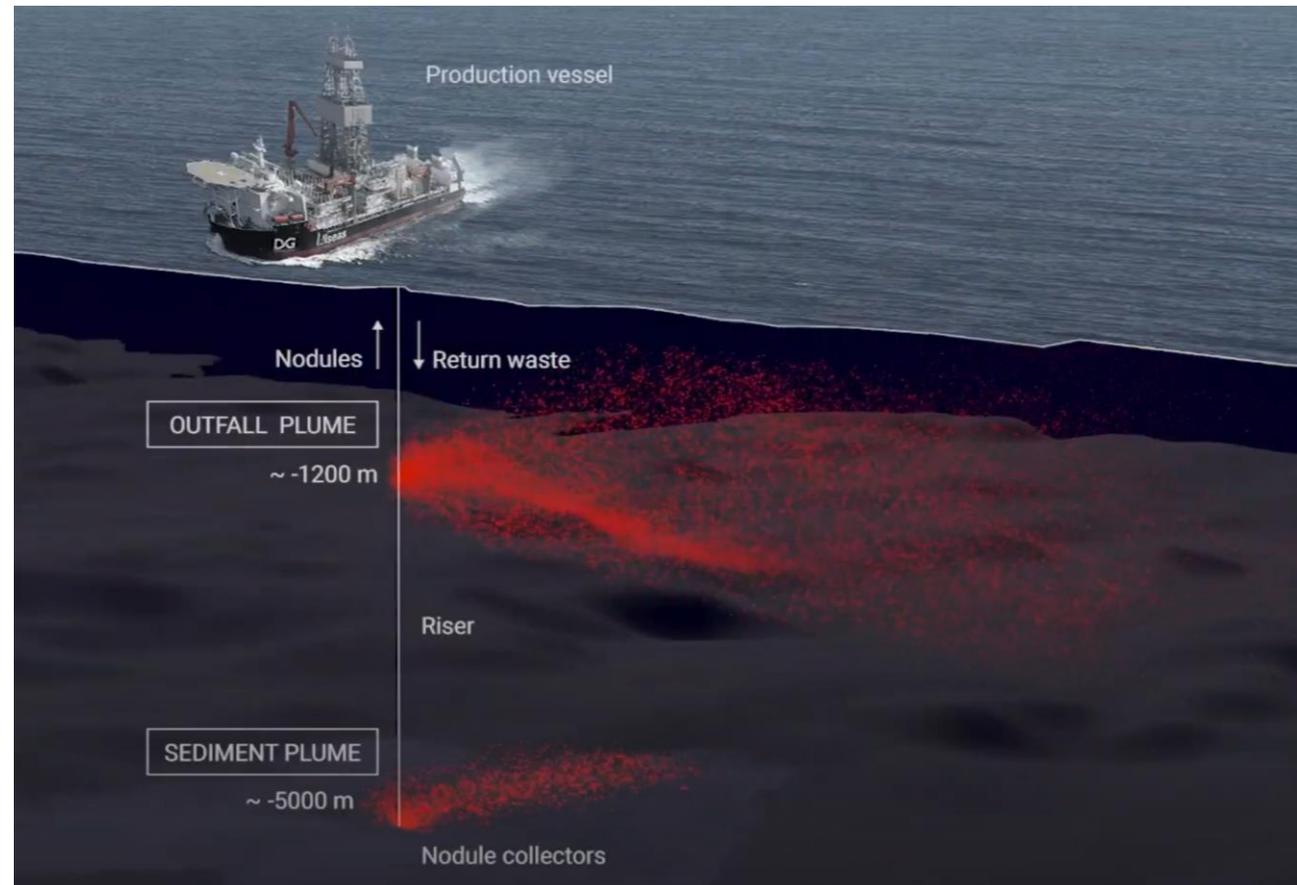


- 国産海洋鉱物資源の開発

我が国の領海・排他的経済水域等に賦存する国産海洋鉱物資源である金銀銅等が含まれる海底熱水鉱床、コバルトリッチクラスト、マンガン団塊、レアアース泥については、引き続き国際情勢をにらみつつ、採鉱・揚鉱、選鉱・製錬技術の確立、資源量調査、環境影響把握等の取組を進めていく。(P63)

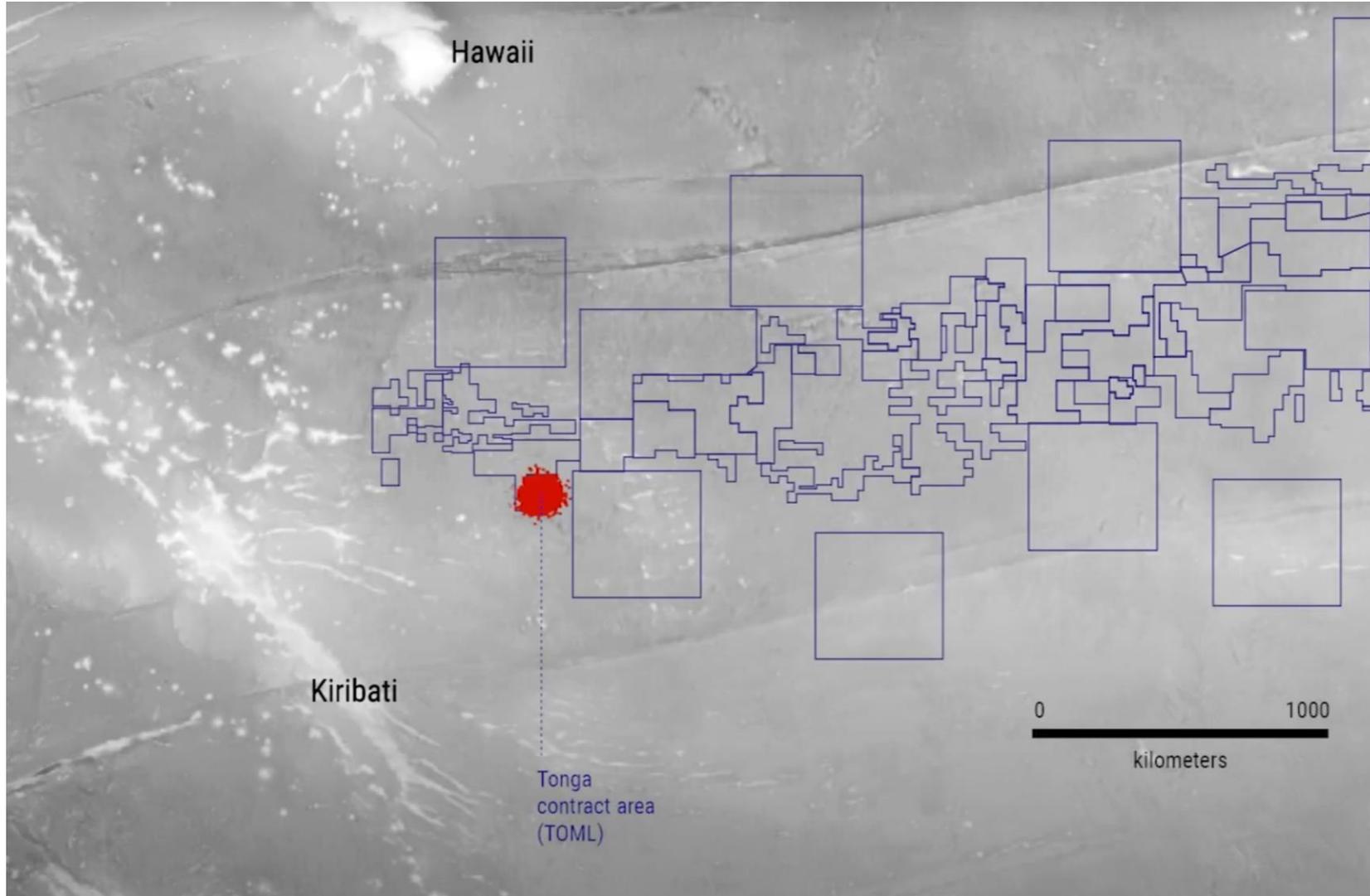
深海採掘の主な問題

- 深海生態系の99%以上は謎 ([JAMSTEC](#))
- 土煙が広範囲にわたります。土煙が広範囲にわたりますが、その影響は不明



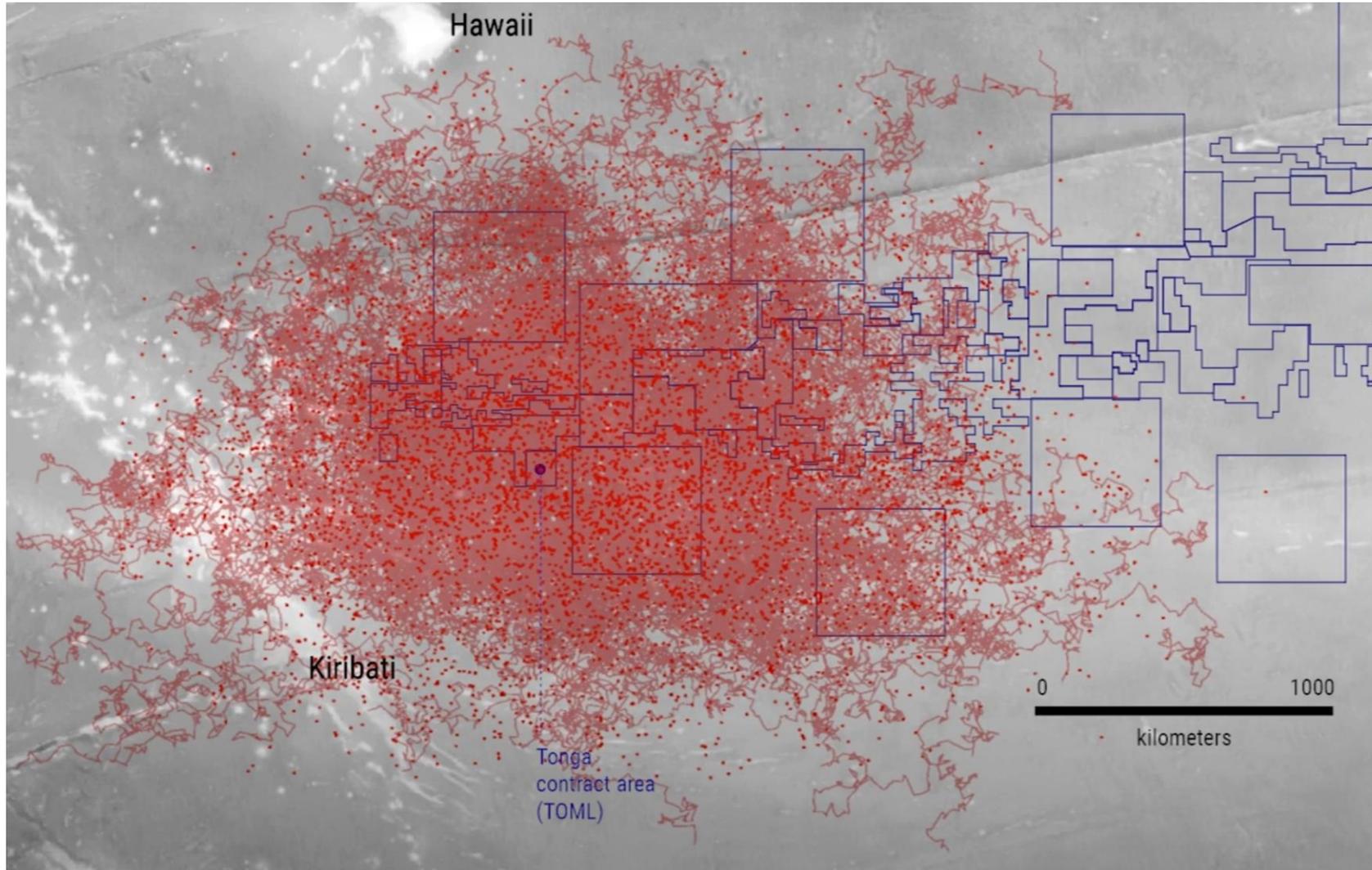
出所：[Blue Peril: a visual investigation of deep sea mining in the Pacific](#)

土煙の広がり



出所：[Blue Peril: a visual investigation of deep sea mining in the Pacific](#)

土煙の広がり



出所：[Blue Peril: a visual investigation of deep sea mining in the Pacific](#)

日本での深海採掘



POST SHARE

2024.06.21

南鳥島近海における海底鉱物資源の調査速報

レアメタルを豊富に含むマンガン団塊が2.3億トン
コバルトの資源量は日本の年間消費量の75年分以上



事業全体像

2025年以降に揚鉍実証試験を実施した後、マンガンノジュールの早期商業利用を目指す。

フェーズ

1

商業化に向けた開発システムのデザイン・揚鉍実証試験方策の作成（完了）

- ・ 東京大学と協働して実施（31,070千円）=3107万円

フェーズ

2

揚鉍実証試験に向けた事前調査の実施（本調査）

- ・ 資源分布調査、精密地形調査、環境影響評価のための生物調査等
（助成金額：755,200千円）=7億5千520万円

フェーズ

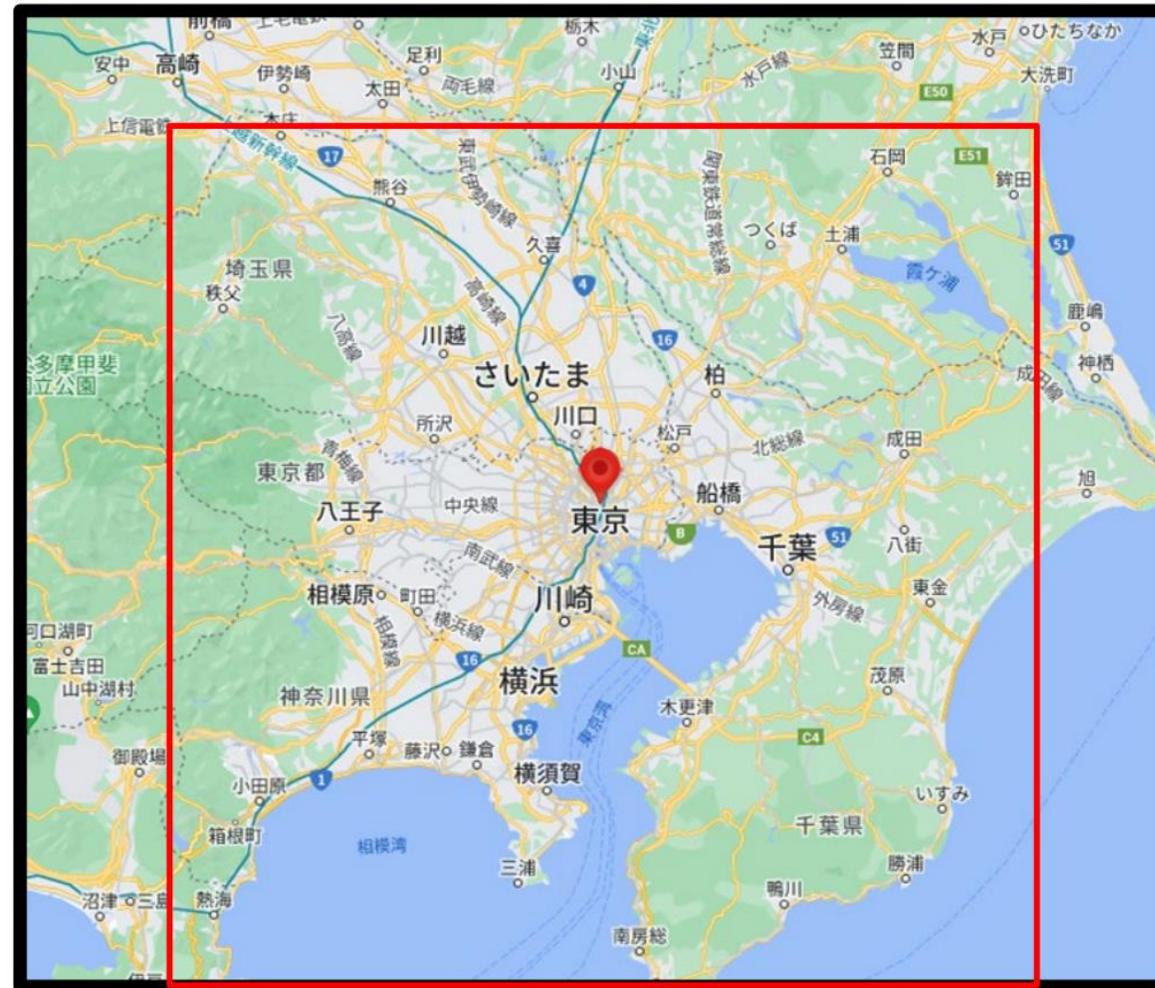
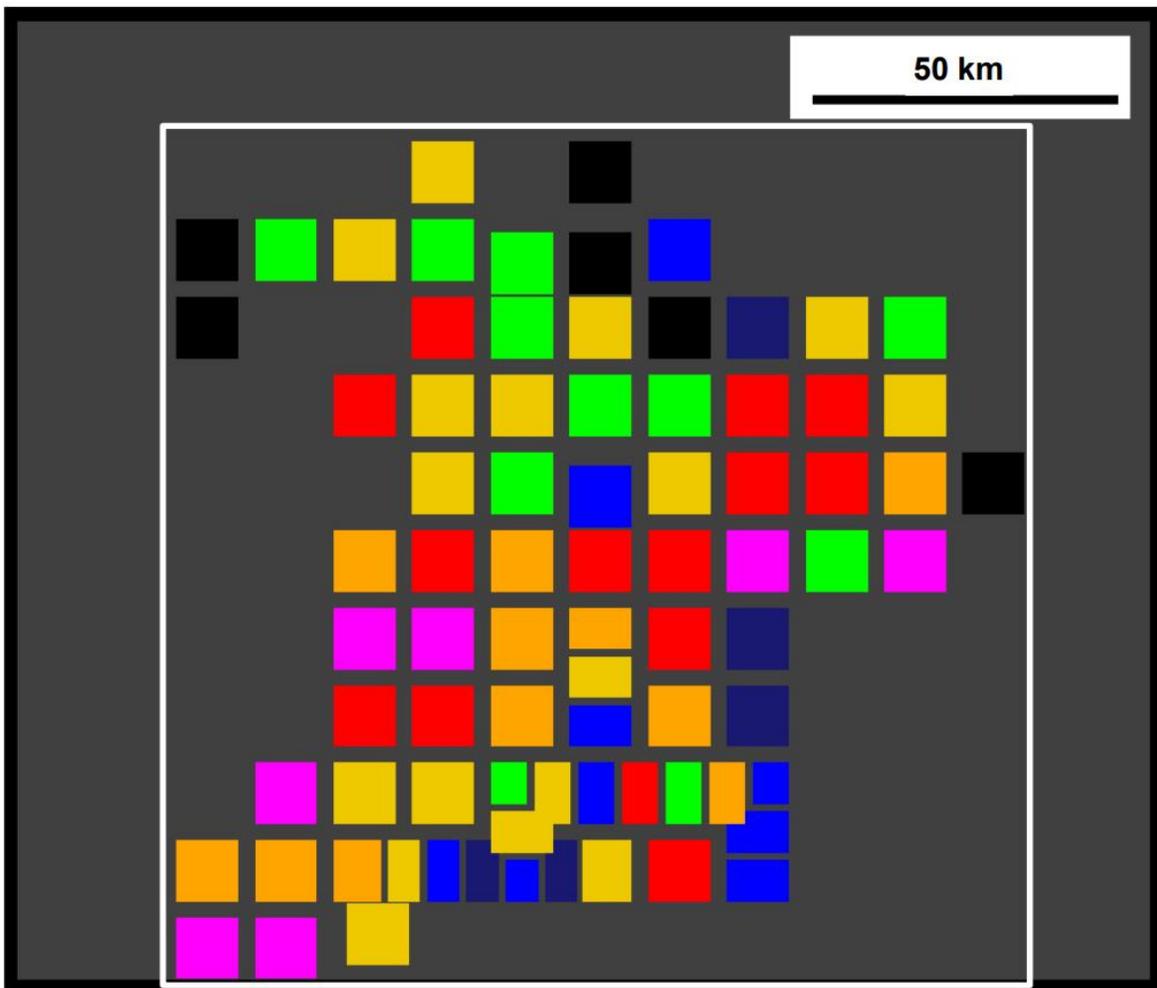
3

揚鉍実証試験の実施（2025年～予定）

- ・ 海外の採鉍船等を傭船し、マンガンノジュールの揚鉍実証試験(数千トン/日)の実施
- ・ 費用：数千万ドル以上の規模 =数十億～百億円以上
- ・ 期間：3年間の実施（想定）

※揚鉍（ようこう）：海底の鉍物資源を海上に引き上げること

開発有望エリアの発見



分布密度 (kg/m²)

エネルギー政策基本法



- (目的) 第一条
- この法律は、エネルギーが国民生活の安定向上並びに国民経済の維持及び発展に欠くことのできないものであるとともに、その利用が地域及び地球の環境に大きな影響を及ぼすことにかんがみ、エネルギーの需給に関する施策に関し、基本方針を定め、並びに国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、エネルギーの需給に関する施策の基本となる事項を定めることにより、エネルギーの需給に関する施策を長期的、総合的かつ計画的に推進し、もって地域及び地球の環境の保全に寄与するとともに我が国及び世界の経済社会の持続的な発展に貢献することを目的とする。

エネルギー政策の基本的視点 (S + 3 E)

- 我が国のエネルギー政策の要諦は、安全性 (Safety) を大前提に、エネルギー安定供給 (Energy Security) を第一として、経済効率性の向上 (Economic Efficiency) と環境への適合 (Environment) を図るという、「S + 3 E の原則」にある。(P14)
- 気候変動問題に対して国家を挙げて対応する強い決意を表明している。(P15)
- エネルギー分野の脱炭素化に際しては、脱炭素化に伴う社会的コストが増加していくことが想定されるため、脱炭素技術のコスト低減を最大限推進するとともに、エネルギー安定供給や経済効率性とのバランスを踏まえ、脱炭素エネルギーを利用する国民や産業界の理解を丁寧に得ながら進めていく必要がある。(P15)

「地球の環境の保全に寄与する」という視点が最初から欠如

環境への適合について



- エネルギーの脱炭素化に当たっては、発電所の建設のための土木・建設工事のための掘削や建設機械の使用等に加え、EVや蓄電池、太陽光パネルなどの脱炭素化を支える鉱物の採掘・加工や製品の製造・運輸過程におけるCO₂排出を考慮する必要もあり、エネルギー供給面のみならず、サプライチェーン全体での環境への影響も評価しながら脱炭素化を進めていく観点が重要である。（第6次エネ基）

第6次エネ基と比較して、
環境への影響の視点が削除され、産業界よりに・・・

第6次エネ基からの変更

- 特定国に依存しない強靱なサプライチェーン構築
- リサイクル資源の最大限の活用、製錬等のプロセス改善・技術開発による回収率向上等のため投資を促進
- レアメタルの使用量低減技術やその機能を代替する新材料開発に向けた取組の更なる支援を行う。

⇒今回は記載がない

【連続セミナー：気候危機と鉱山開発－望まぬ開発に抗う人びと】第3回：日本の海に迫る深海採掘の危機

開発と人権

English

2024.11.7 2025.1.18



<https://foejapan.org/issue/20241107/21153/>

